

Quality is more than a word

ESPEC



第 68 期

株主通信

2020年4月1日から2021年3月31日まで



株主のみなさまへ

株主のみなさまには平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

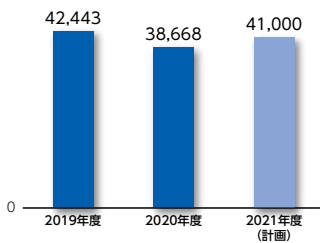
2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により経済活動が停滞し急激に悪化いたしました。中国を中心に経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、米中摩擦の深刻化や新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念されており、依然として先行き不透明な状況が継続しております。当社の主要顧客におきましては、デジタル化関連の投資が堅調に推移するとともに、第3四半期以降、自動車関連市場やその他の市場においても一部投資を再開する動きが見られました。こうした中、当社はオンラインでの営業活動を推進するとともに、5G・IoT、自動車の自動運転・電動化に関する市場を中心に活動を強化いたしました。

連結業績につきましては前年度比で売上高は8.9%減少、営業利益は31.3%減少、親会社株主に帰属する当期純利益は30.4%減少いたしました。期末配当金につきましては連結業績が予想を上回ったため増額し1株当たり41円、年間51円とさせていただきます。

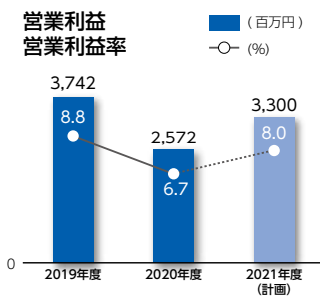
当社は中期経営計画「プログレッシブプラン2021」(2018年度～2021年度)を推進しておりますが、当初の2021年度業績目標(売上高520億円、営業利益52億円、営業利益率10%)の達成が困難な状況となったため目標を見直しました。2021年度は売上高410億円(2020年度比6.0%増)、営業利益33億円(同28.3%増)、営業利益率8.0%(同1.3pt増)を目指してまいります。5G・IoTなどのデジタル化、自動車の自動運転・電動化に関する市場での取り組みをさらに強化し、業績の回復に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

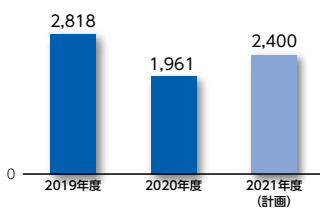
売上高 (百万円)



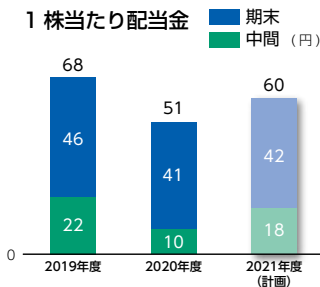
営業利益
営業利益率



親会社株主に帰属する
当期純利益 (百万円)



1株当たり配当金 (円)



いしだ まさあき
代表取締役社長 **石田 雅昭**
本社6階茶室 空織亭(クオリティ)にて

世界初「全天候型試験ラボ」をオープン 環境創造技術を駆使し地球上のさまざまな気象環境を再現

今年3月、当社の研究開発拠点である神戸R&Dセンターに「全天候型試験ラボ」をオープンしました。当社の環境創造技術を駆使して地球上のさまざまな気象環境を再現する世界初の施設です。

オープンイノベーションを推進し 環境創造技術を強化

神戸R&Dセンター（神戸市北区）に新しくオープンした全天候型試験ラボは、7つの環境因子（温度・湿度・雪・霧・雨・光・風）を高精度に制御・可変し、降雪や降雨、霧といった気象環境に温度や光を加えた複合的な気象環境や、みぞれから雪への変化、雨から霧への変化など動的気象環境*を創り出すことができます。本ラボをお客さまに見学いただき最適な装置を提案するとともに、本ラボを活用した受託試

験サービスも新たに提供いたします。これにより気象環境の影響を受けやすく、より自然に近い環境での評価が必要な最先端技術の課題解決に貢献してまいります。さらに、昨年5月に稼働した技術開発棟とあわせて、産学官連携などのオープンイノベーションを推進し、業界をリードする革新的な製品や技術を創出してまいります。当社のコアコンピタンスである環境創造技術の高度化を図り、さらなる成長を目指してまいります。

*動的気象環境：刻々と変化する気象環境のこと



神戸 R&D センター（神戸市北区）

全天候型試験ラボ（写真右）

試験室内部：光の乱反射を抑える黒色コーティング
内法：幅 6m× 奥行 9m× 高さ 3m



7つの環境因子を高精度に制御・可変 刻一刻と変化する動的気象環境を再現

最先端技術分野では今まで当たり前とできてきた気象環境が思わぬ障害の元になります。例えば自動運転では、水分量の多い雪がセンサーに付着しやすく識別力を悪化させます。本ラボは水分量の多い雪を降らせることが可能であるため、降雪地域に向くことなく屋内で計画的に試験を行うことができます。さらに、みぞれから雪に変わり、地面に雪が積もるといった動的気象環境を再現でき自動運転で

求められる走行環境条件での評価試験が可能です。また、次世代通信(5G・6G)では基地局のアンテナへのみぞれ付着による通信障害や、どのような天候でも安全に飛行できるドローン、霧に強い高感度カメラなどの開発が課題となっています。これら技術課題の解決にはより自然に近い環境での評価が必要であり、本ラボの果たす役割は大きいと考えています。当社技術を駆使し世界の技術革新や社会の発展に貢献するとともに当社の持続的な成長につなげてまいります。

動的気象環境における試験例



①みぞれ→雪への変化を再現する試験

水分量の異なる雪を再現でき、自然環境に近い0℃前後での降雪も可能です。雪質と温度を制御し、みぞれから雪への変化を再現できます。



②雨→霧への変化を再現する試験

霧の濃さと温湿度を制御し、雨から霧への変化も再現できます。霧の影響を受ける自動運転用センサーの性能を確認できます。

プレス発表会を開催(2月)



新聞・雑誌で多数記事掲載されました



医薬品事業

新型コロナワクチンのコールドチェーンに貢献
輸送用保冷庫の発売・無償貸し出しを開始

新型コロナワクチンの輸送に適した「定温輸送保冷庫」を開発し、4月に発売を開始しました。-20℃～+40℃と幅広い温度帯に対応しており精密な温度制御により庫内の温度ムラを抑えました。また、振動に強く、省電力、ポータブル型のため医薬品倉庫から医療機関への小口輸送に適しています。

さらに、ワクチン用冷凍庫の不足が予測される中、少しでもお役に立てるよう、急遽既存の試験器を-70℃以下の冷凍保冷が可能な「超低温小型保冷庫」に改良しました。4月より、本製品と「定温輸送保冷庫」を全国自治体等に無償貸し出しを行っています。当社は、事業を通じて新型コロナワクチンのコールドチェーンに貢献してまいります。



定温輸送保冷庫

温度範囲：-20℃～+40℃

外形寸法：幅 442mm×奥行 284mm×高さ 398mm

気候変動対策

受託試験サービス 100%グリーン電力を実現
エスペックグループ再エネ使用率は70%に拡大

1月に関西の5事業所(本社・福知山工場・神戸R&Dセンター他)、4月に2事業所(宇都宮テクノコンプレックス、豊田試験所)の使用電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えました。これにより、当社グループ全体における電力使用量の約70%が再生可能エネルギーとなり、年間CO₂排出量は連結で48%、国内で75%削減が見込まれます(2019年度比)。さらに、全国5つの試験所で実施するすべての受託試験サービスを国内で初めてグリーン電力100%で提供することが可能となりました。今後も再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、製品・サービスの提供を通じてお客さまの環境負荷低減に貢献してまいります。



宇都宮テクノコンプレックスの試験所・バッテリー安全認証センター
グリーン電力100%で受託試験サービスを提供

気候変動対策

「CDP気候変動レポート2020」において Bスコアに認定

CO₂排出量削減に取り組む当社は、ロンドンに本部を置く国際的な非営利団体CDPの気候変動質問書*に初めて自主回答し、上位から3番目の「Bスコア」に認定されました。今後も気候変動対策を推進してまいります。

*世界9,500社以上の企業を対象に目標設定や事業戦略、リスク・機会の認識などの観点から8段階で評価(A、A-、B、B-、C、C-、D、D-)



社会貢献活動

社員参加型寄付「エスペックスマイルクラブ」を設置

2020年12月、社員と会社が一体となってSDGsの達成に貢献するため「エスペックスマイルクラブ」を設置しました。取り組みに賛同する社員が毎月100円を積み立て、これに会社が寄付金額を上乗せし、子供の貧困や開発途上国の医療体制などの社会課題の解決に取り組む団体に寄付します。



外部からの主な受賞・評価

第24回環境コミュニケーション大賞 「優良賞」を受賞

サステナビリティレポート2020が、環境省と一般財団法人地球・人間環境フォーラム主催の「第24回環境コミュニケーション大賞」で5回目となる「優良賞」を受賞しました。



「日経SDGs経営調査2020」3.5星に認定

「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の4つの分野の総合得点で評価が行われ、当社は「環境価値」で特に高い評価を受けました。

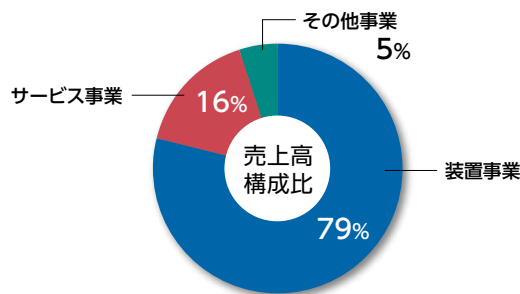


「第4回日経スマートワーク経営調査」 3つ星に認定

「人材活用力」「イノベーション力」「市場開拓力」に加え企業統治などの経営基盤の観点で評価されました。



事業セグメント別概況



〈装置事業〉

- 環境試験器
- エナジーデバイス装置
- 半導体関連装置

〈その他事業〉

- 環境保全
森づくり・水辺づくり・都市緑化
- 植物育成装置
植物工場、研究用育苗装置

〈サービス事業〉

- アフターサービス・エンジニアリング
- 受託試験・レンタル

装置事業

環境試験器については、国内市場では汎用性の高い標準製品、カスタム製品ともに受注高・売上高は前年度比で減少いたしました。海外市場では、中国や東南アジアの売上高は前年度を上回りましたが、欧州、米国、韓国、台湾は減少いたしました。

エナジーデバイス装置については、二次電池評価装置、燃料電池評価装置いずれも低調に推移し、前年度比で受注高・売上高ともに減少いたしました。

半導体関連装置については、主にメモリ関連の投資が継続いたしました。受注高は前年度比で減少いたしました。売上高については前第4四半期受注の大型案件の売上計上があり増加いたしました。

装置事業全体では、前年度比で売上高は10.7%減少し、営業利益は売上高の減少により32.2%減少いたしました。

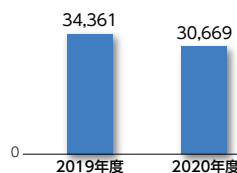


半導体などの電子部品用
高度加速寿命試験装置

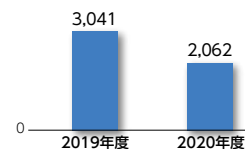


通信機器などの電子デバイス用
計測システム (AMI)

売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



サービス事業

アフターサービス・エンジニアリングについては、第1四半期に活動の制限を受けましたが第2四半期以降に回復し、受注高・売上高ともに前年度並みとなりました。受託試験・レンタルについては、主に受託試験が低調に推移し、前年度比で受注高・売上高ともに減少いたしました。サービス事業全体では売上高は6.1%減少し、営業利益は売上高の減少や原価率の悪化により30.9%減少いたしました。



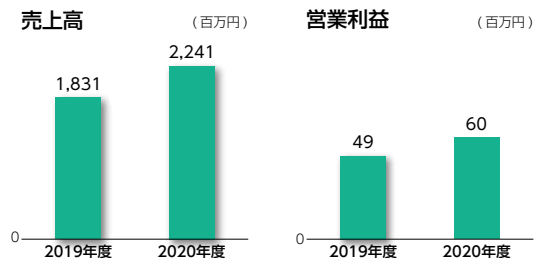
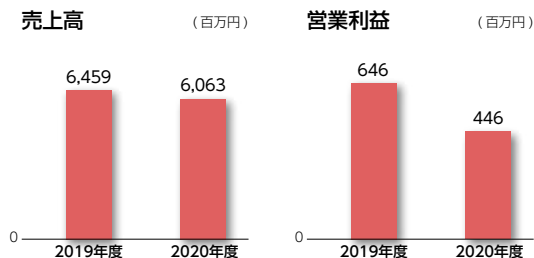
サービスエンジニア用ユニフォームを一新

その他事業

環境保全事業および植物工場事業を中心とするその他事業では、植樹祭などのイベントの中止・延期により森づくりが減少するとともに植物工場の受注も低調に推移いたしました。売上高は、前年度に受注した植物工場の大型案件の売上計上があり22.4%増加し、営業利益は22.4%増加いたしました。



A-Plus社とエスペックミックが共同開発した自動化植物工場「Farm & Factory TAMURA」(福島県田村市)



要約財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

科目	前年度末 2020年3月31日	当年度末 2021年3月31日
資産の部		
流動資産	41,428	40,182
固定資産	16,032	18,424
有形固定資産	11,631	12,368
無形固定資産	696	787
投資その他の資産	3,704	5,269
① 資産合計	57,461	58,607
負債の部		
流動負債	12,775	10,769
固定負債	1,953	2,853
② 負債合計	14,729	13,623
純資産の部		
株主資本	43,160	44,132
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,120	7,120
利益剰余金	30,325	31,297
自己株式	△1,180	△1,181
その他の包括利益累計額	△428	852
③ 純資産合計	42,731	44,984
負債純資産合計	57,461	58,607

① 総資産

前年度末と比べ1,146百万円の増加となりました。これは主に、売上高減少による売上債権の減少1,477百万円、設備投資による有形固定資産の増加736百万円、投資その他の資産の増加1,564百万円などによるものです。

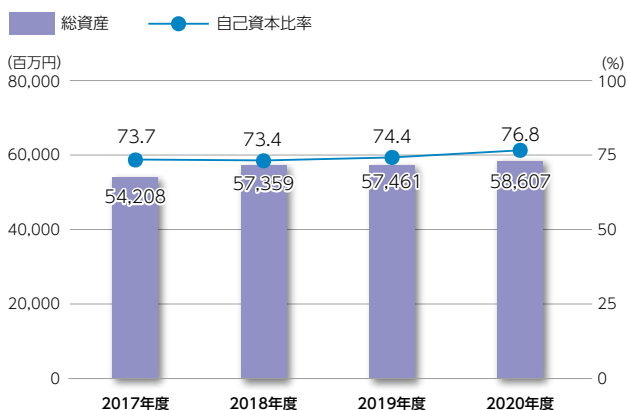
② 負債

前年度末と比べ1,106百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務(支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務)の支払いによる減少542百万円、繰延税金負債(固定)の増加408百万円、その他流動負債の減少1,421百万円、その他の固定負債の増加449百万円によるものです。

③ 純資産

前年度末と比べ2,253百万円の増加となりました。これは主に、当年度において親会社株主に帰属する当期純利益が1,961百万円計上された一方、配当金として1,290百万円が利益処分されたこと等により、利益剰余金が972百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金の増加570百万円、為替換算調整勘定の増加550百万円等によるものです。

総資産・自己資本比率



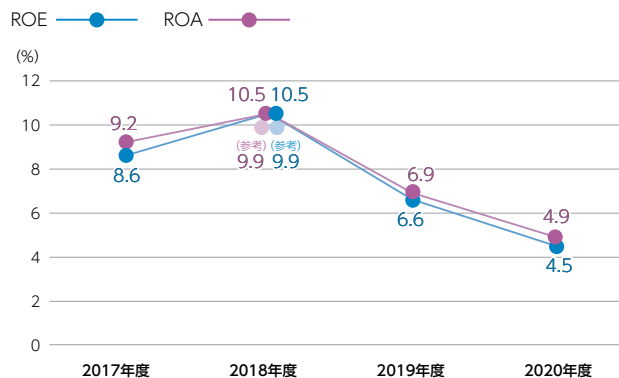
※2018年度より、2018年2月16日公表の税効果会計基準の改正(企業会計基準第28号)を適用しています。2018年度との比較のため、2017年度の総資産も本改正適用後の数値に修正しています。

連結損益計算書

(百万円)

科 目	前年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	当年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高	42,443	38,668
売上原価	27,724	25,255
売上総利益	14,719	13,412
販売費及び一般管理費	10,976	10,839
営業利益	3,742	2,572
営業外収益	304	316
営業外費用	113	48
経常利益	3,933	2,840
特別利益	—	17
特別損失	13	17
税金等調整前当期純利益	3,920	2,840
法人税等	1,102	878
親会社株主に帰属する当期純利益	2,818	1,961

自己資本利益率 (ROE) ・ 総資産経常利益率 (ROA)



※2018年度は海外連結子会社の決算期が15ヵ月間となる変則決算。
(参考)は海外連結子会社の決算対象期間が12ヵ月間であった場合

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科 目	前年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	当年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,870	3,041
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,942	△2,034
⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△931	△1,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	277
現金及び現金同等物の増減額	1,850	△218
現金及び現金同等物の期首残高	14,929	16,779
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	740
現金及び現金同等物の期末残高	16,779	17,301

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

3,041百万円の資金の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,840百万円の計上による資金の収入、売上債権の減少による資金の増加2,661百万円、仕入債務の減少による資金の減少2,000百万円によるものです。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

2,034百万円の資金の減少となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による資金の支出が1,711百万円となったことによるものです。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

1,503百万円の資金の減少となりました。これは主に配当金の支払額1,288百万円などによるものです。

会社概要・株式の状況・株主メモ

会社概要(2021年3月31日現在)

社名	エスペック株式会社
本社	〒530-8550 大阪市北区天神橋3-5-6
創業	昭和22年(1947年)7月25日
設立	昭和29年(1954年)1月13日
資本金	6,895百万円
従業員数	1,526名(連結) 780名(単体)

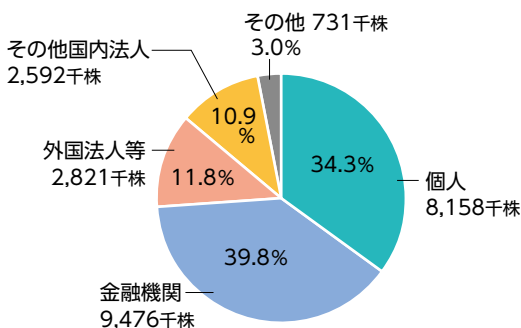
役員(2021年6月23日現在)

代表取締役社長	石田 雅昭
常務取締役	島田 種雄
取締役 上席執行役員	末久 和広
取締役 上席執行役員	荒田 知
取締役 執行役員	浜野 寿之
取締役 執行役員	淵田 健二
社外取締役	小杉 俊哉
社外取締役	柳谷 彰彦
常勤監査役	石井 邦和
社外監査役	堤 昌彦
社外監査役	田中 崇公
社外監査役	吉田 恭子
上席執行役員	大島 敬二
執行役員	西谷 淳子
執行役員	渡部 克彦
執行役員	梅原 武彦

株式の状況(2021年3月31日現在)

発行済株式総数	23,781,394株 (自己株式731,793株を含む)
株主数	6,001名

所有者別株式数分布状況



大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートrust信託銀行株式会社(信託口)	3,207	13.48
エスペック取引先持株会	2,128	8.94
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,466	6.16
日本生命保険相互会社	790	3.32
エスペック株式会社	731	3.07
エスペック従業員持株会	725	3.05
株式会社みずほ銀行	513	2.15
佐々木嘉樹	500	2.10
株式会社立花エレテック	419	1.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	375	1.57

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
中間配当制度	有
基準日	3月31日および取締役会決議によって あらかじめ公告して臨時に定めた日
株式上場取引所	東京証券取引所(証券コード:6859)
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	0120-288-324(通話料無料) (土・日 祝日を除く9:00~17:00)
お取扱店	みずほ証券株式会社 (本店および全国各支店、フラネットブース[株式会社みずほ銀行内の店舗]) みずほ信託銀行株式会社(本店および全国各支店)
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行株式会社(本店および全国各支店) 株式会社みずほ銀行(本店および全国各支店) (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)
公告方法	電子公告 電子公告掲載の当社ホームページURL https://www.espec.co.jp/ir/stock/notice.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載

お問合せ先

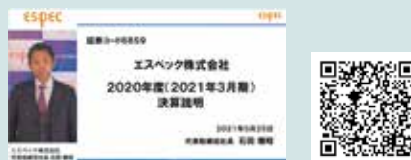
エスベック株式会社 コーポレートコミュニケーション部
Tel: 06-6358-4744 e-mail: ir-div@espec.jp

IRサイト・決算説明動画のご案内

IRサイトでは、財務・業績データや株式情報
などさまざまな情報をご覧いただけます。

■ 決算説明会ページ

2020年度決算について説明動画を配信
しています。以下のURLまたはQRコー
ドよりご覧いただけます。



<https://www.espec.co.jp/ir/event/presentation.html>

■ IRサイトに対する社外評価



株主アンケートのお願い

当社は、株主のみならずからいただいたご意見を真摯
に受け止め、IR活動に反映させていきたいと考えてお
ります。つきましては、別紙アンケートにご協力いた
だきますようお願い申し上げます。

(締切：2021年7月15日当日消印有効)
アンケート結果につきましては、中間株主通信にて報
告させていただきます。なお、アンケートにお答えいた
だいた方の中から、抽選で300名の方に1,000円分
の図書カードを進呈いたします。
(当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます)

証券コード:6859

エスペック株式会社

